

世界立正平和運動に関する問題提起

(日蓮宗現代宗教研究所囑託)

石井英雄

宗門は昭和三十年に原水爆禁止を訴え、「世界立正平和運動本部規程」を制定し、以来、昭和三十年代にはめざましい活動が展開され、広く社会からも評価されました。しかしながら、その後昭和四十年代に入ると運動は停滞し、現在の主な活動は、八月十五日に行われる東京千鳥ヶ淵戦没者墓苑での法要のみに止まっている現状があります。

また、機構上に於いても、立正平和委員会は伝道企画会議に統合編成され、この運動に対する宗門の姿勢が、大きく後退した観は否めません。

その様な宗門の状況下、一昨年のアメリカに於ける同時多発テロ以降、世界は暴力の連鎖の中に埋没しております。報復に対する報復は止むところを知らず、テロは世界各地で頻発し、安全な国を想定することすら難しい状況を迎えています。

一方日本国内においては、朝鮮民主主義人民共和国による拉致の発覚、並びに核疑惑等の追い風をうけ、有事関連法案が成立し、日本は、戦争をしない国から戦争をする(出来る)国への変更が行われました。また、テロ対策特別措置法案が成立し、イギリス艦の派遣やイラクへの自衛隊派遣の決定等、既に憲法第九条は骨抜き状態にあります。

そして本年八月二十六日に小泉首相は、二〇〇五年十一月を目途に憲法の改正を示唆し、その内容には、現憲法では禁止されている、集団的自衛権の行使を盛り込む予定とされています。また、日本核武装賛成派が対象者の過半数を超えているとの調査報告もなされています。

かつて制定された時、本宗を始め仏教各派が「仏陀の教えに沿ったもの」として全面的な賛意を表したこの平和憲

法も、改憲へ向けて大きくその方向を定めたといえます。

この様な内外の状況下において、日蓮宗の掲げる世界立正平和運動はどのように展開されうるものでありましょうか？ 去る四月二十日、池上本門寺を会場に開催されたワールドフェスタに於いて宗務総長は、「世界人類の永久平和のために、祈りを捧げ、世界中の人々と手を携え、立正平和の運動を推進していくことを宣言します。」とのメッセージを読み上げられました。このメッセージを単なるメッセージに終わらせること無く、宗門挙げてこの運動に取り組まなくてはなりません。

世界の情勢は大きく変化し、インターネットや移動手段の発達によってもたらされた地球規模の意識の変革に即した、グローバルな視点で、この問題に対するビジョンを構築すべきです。そのためには、本宗の海外開教への関わりは、極めて重要な要素となります。

さらに、宗内有志によって既に海外援助・協力が盛んに行われていますが、こうした活動に対し、宗門として、支援もしくは青年僧侶を派遣する等の関わりを持つてゆくべきです。また今後、他宗教やアジアの仏教徒との連携は重要な意味を持つてまいります。そうした視点から、世界宗教者平和会議やアジア仏教徒平和会議等にも宗門として積極的に参加し、発言の場を得て、世界中の宗教者や仏教徒に対して、世界平和へ向けての指針を示すべきであります。又、ドイツ大聖恩寺の諸宗教対話センターとしての役割を宗門としても認識し、それに対応できる人材の育成を目指さなくてはなりません。

ワールドフェスタのスローガン「環境（国土）・平和（衆生）・いのち（五蘊）」、これら三世間に亘る諸問題に対応することの出来る、時代に即した教学解釈の確立等を急ぐとともに、法器養成の重要な課題として、国際的視野を持った人材の育成や、次世代へのこの運動の継承があげられます。

現実には、確実に三世間すべてが破滅的状况に向かいつつあります。立正安国こそ、何をおいても目指さねばならな

い最重要課題であり、このことに対する将来へ向けた展望を急がなくてはなりません。

以下に検討事項を略記しましたが、これ以外の項目に関しましても、各聖のご提案を賜り、今後の運動に対する検討指針とさせていただきます、よろしくお願いいたします。

検討事項

◎過去五十年間に亘る立正平和運動を振り返り、今後の展開に繋げるには？

◎戦争を知らない世代への継承は？

◎機構改革によつて変更された、世界立正平和運動本部並びに支部とその委員の活動は？

◎諸宗教対話に対する取り組みや、海外開教とこの運動の連携は？

◎環境・平和・いのちに対応することの出来る世界立正平和運動への取り組みは？

◎一般大衆に対してアピールが出来るか？

明年は日蓮宗が立正平和運動を開始して、五十周年という節目を迎え、さらに、六年後の平成二十一年は日蓮聖人が北条時頼に『立正安国論』を進献して以来、七五〇年を迎えます。

人類は極めて困難な状況を迎え、宗祖の立正安国のみ教えは時代の求めるところとなっております。今こそ宗門として、立正平和運動を内外に向かつておし進めなくてはならないときであります。その為には、機構上存在する世界立正平和運動本部並びに支部の活動を活発化させ、宗門教師並びに檀信徒へのこの運動に対する意識の向上と、意見の吸い上げを行うべきであります。万一この活動を衰退させるならば、戦後における宗門活動の否定にもつながり、伝道宗門としての意義も失う事となります。